

第2号様式			受付NO
応募枠 (いずれかに○を記入)	ニュービジネス枠 創業チャレンジ枠	○	

事業計画書

(平成20年度)

平成20年9月30日

財団法人 大分県産業創造機構
理事長 広瀬 勝貞 殿

住 所 大分県速見郡日出町大神8133番地
企業名) 株式会社日出ハイテック
代表者名 姫嶋 暢彦
TEL 0977-44-6300
担当者名 岩下 正弘



大分発ニュービジネス発掘・育成事業費補助金交付要綱第3条の規定に基づき、下記のとおり事業計画書を提出します。

記

1. テーマ (ネーミング)

高齢者生活自立支援サービス「愛ことば」による豊かな暮らしの地域づくり

※ 事業のテーマ名・商品 (サービス) のネーミングを記載。
専門用語をあまり使わず、誰でもわかるテーマ名で50字以内。

2. 事業の内容

事業の内容を下記の項目ごとに要約して記入すること。事業の内容を評価するために重要な書類であり、できるだけ詳細に図表などを用いてわかりやすく記入すること。(各項目毎に1頁以内。)

① 事業の目的

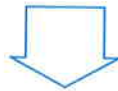
※ この事業（商品・サービス等）がなぜ必要とされるのか、具体的なニーズ、社会的背景を踏まえて目的を分かりやすく記入すること。

具体的なニーズ及び社会的背景

わが国では、高齢者数の増加が2020年に3,450万人(65歳以上)を超える勢いで進んでおり、何らかの生活支援の必要が年々増加している。このような状況下、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるような仕組み作りの必要性がますます高まっている。

当社は、現在全国で使われている「緊急通報サービス」や「安否見守りサービス」などの問題点を改善した、真の生活自立支援サービス「愛ことば」の普及を目指していきます。

**現在使われている緊急通報サービスや安否見守りサービスは
すでに時代の要望に合わなくなってきています！**



その要因は？

- どのサービスも内容が限定的
- 高齢者（利用者）の立場に立っていない

近年、社会問題となっている「孤独死の防止」、「地域活性化」等々

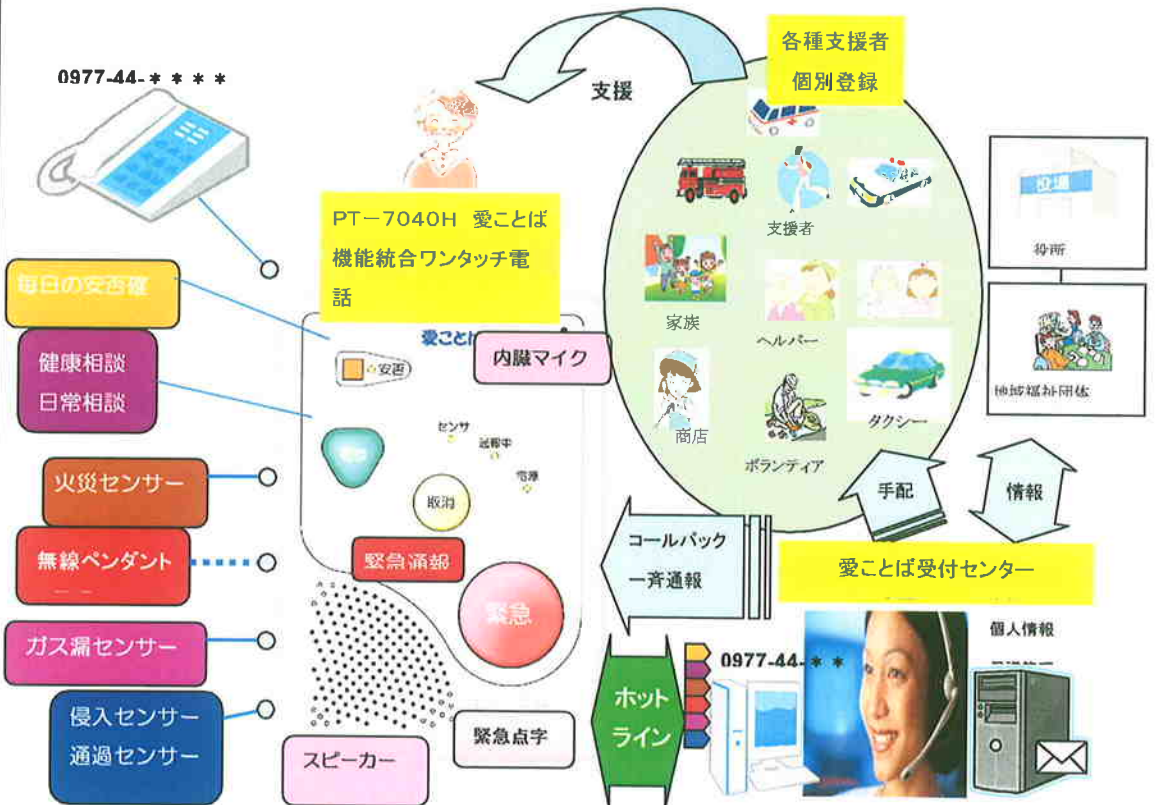
「愛ことば」がすべてを解決します！

② 事業の内容

※ 商品・サービス等事業の内容を分かりやすく記入すること。事業の内容がわかる概略図、解説があれば記入すること。

本商品・サービスの内容は、高齢者、障害者や児童が住みなれた地域で自立した生活を送れる支援の推進を図るため、徹底的に利用者の立場を追及して開発された画期的なシステムが「愛ことば」システムです。

システムの概要説明



利用者（高齢者や障害者等）の家庭に上図左側の愛ことば電話機が設置される。本端末機器は緊急事態発生の場合の緊急ボタンはもちろんの事、毎日の安否確認ボタン、健康相談・日常相談の相談ボタン、ハンズフリーで話のできる内蔵マイクやスピーカー、火災、ガス漏れ、侵入等の各種センサーや100メートル程度はなれた場所でも緊急通報できる無線ペンダントを有する。

利用者から情報発信されると24時間365日いつでもホットラインで愛ことば受付センターへ情報が送信される。受付センターのオペレーターは、あらかじめ登録された各種支援者情報を即座に判断して親族へ連絡するとか、病院へ連絡するとか、タクシーを呼ぶとか救急車を呼ぶとかの手配を行う。場合によっては、「寂しい」とかの相談の相手を行う。オペレーターの対応がキーであり、看護師等福祉業務経験者が対応している。

「愛ことば」は機械的に利用者（高齢者や障害者等）を見守り、緊急時に対応するだけのものではなく、身体と心の孤独死をなくし、社会弱者と言われている方々が豊かな気持ちで暮らしていける環境を築く為のシステムである。

③ 新規性・独創性

※ 類似商品、類似サービス及び従来技術と比較して、この事業（商品・サービス等）の新規性・独創性・優位性等を具体的に記入すること。この事業（商品・サービス等）の強み・弱みを記入すること。

新規性

在来型事業：緊急時受付（救急車手配）が主目的

ガチガチの単機能専用システム

緊急通報ボタン＋無線ペンダントの最低機能を有するだけの限定機能と専用受付システム。

- 問題点
1. 緊急限定。緊急以外はいやいや対応。
 2. 単機能で別種各機能の統合不可欠。
 3. 限定端末と限定センターシステムがー対。



当事業：日常の安心安全見守り、自立支援

広範囲な用途に使える汎用システム

上記問題点を改善した、真の生活自立支援サービスを「愛ことば」の普及を目指す。

緊急受付は当事業のほんの一部にすぎない。

1. プライド、プライバシーを損なわず、自立した一人暮らしの生活が継続できる仕組みづくりツール。
2. 地域コミュニティの復活ツール：限定集落対策、地域商店街活性化対策
3. 孤独死対策：人間の最終的な最低の尊厳を守る。

- ・毎日の安否確認ができる緊急通報機器は「愛ことば」だけである。
- ・相談や話し相手のいない方へ、生活支援相談を行い日常生活での困りごとを解決する。
- ・自治体既他社存緊急通報にも対応できる受付センターシステム。

④ 実現性

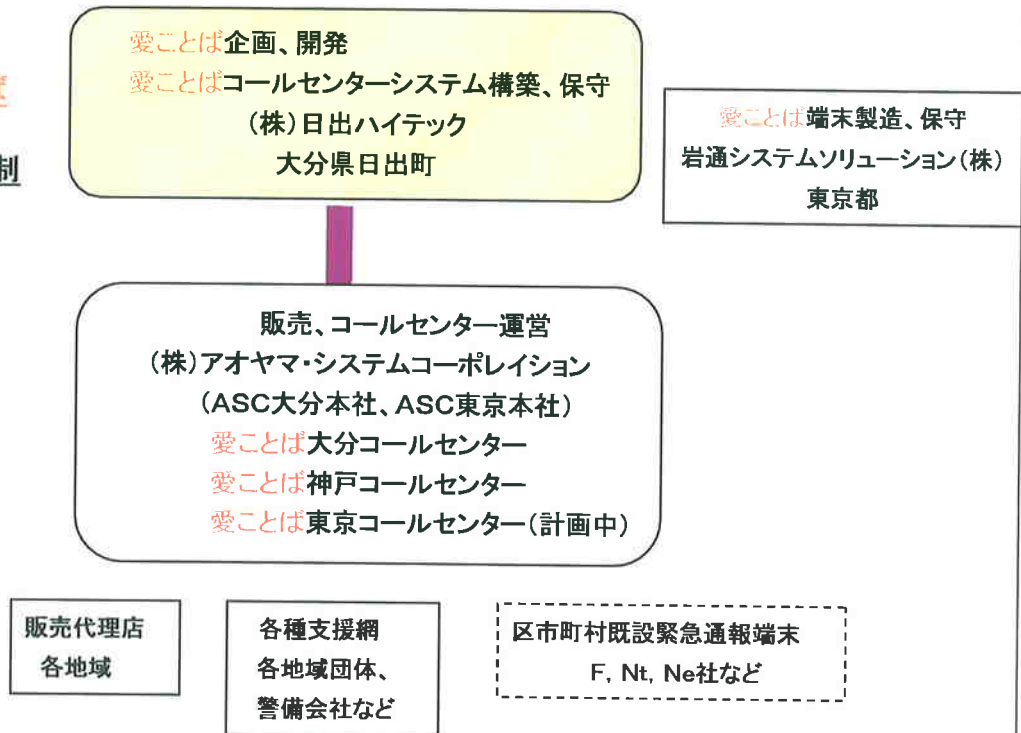
※ 商品・サービス等の生産（提供）方法等を記入すること。生産（提供）過程で必要な原材料、設備投資、人材、特許等をできるだけ分かりやすく記入すること。

「愛ことば」事業は、利用者が使用する端末機器の企画・開発とその利用者とのインターフェースを行うシステム運営はきっても切れない関係であり、株式会社日出ハイテックと株式会社アオヤマ・システムコーポレイション（通称ASC）が連携して事業体制を構築している。

連携の役割については、下図を参照して下さい。

連携体の構成について

愛ことば
事業体制



日出ハイテックの役割

「愛ことば」端末機器の企画、開発及びコールセンターの構築、保守。
端末機器の製造、保守については、岩通システムソリューション（株）に外注委託。

ASCの役割

「愛ことば」の営業・販売及びコールセンター運営。
各種支援網の構築や、各種地域団体との情報交換を行う。

特許出願状況

2004年8月6日	第一世代端末特許出願（自動着信機能付電話機： 安否確認機能ありLモード電話一体型端末）
2006年2月16日	特許公開2006-50365
2008年9月16日	第2世代端末特許出願済み 特願2008-236449 （岩通及び連携企業との共同出願）

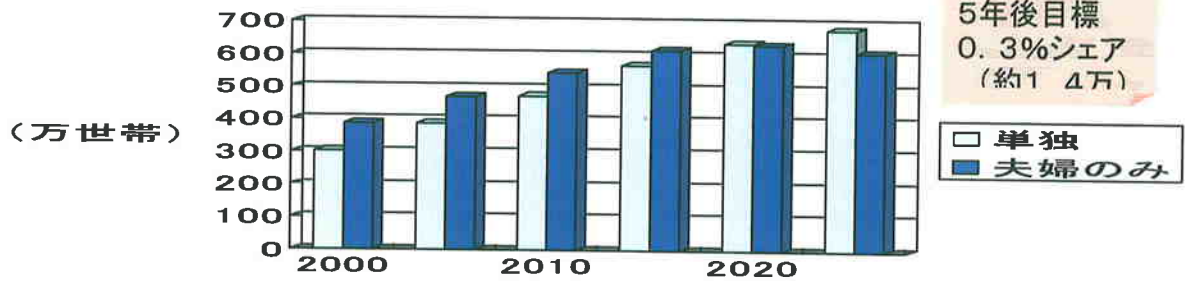
⑤ 市場性 (成長性)

※ この事業 (商品・サービス等) の市場状況 (顧客数、市場規模、将来性等) について、数値等を用いて具体的に記入すること。

一人暮らしの世帯数は、平成16年国勢調査によると全人口の20%が65歳以上の高齢者であり、そのうちの15%にあたる400万人強が独居世帯である。
今後、2025年までに独居世帯は700万人弱まで増える統計が出ている。
下図を参照願います。

ひとり暮らしの高齢者世帯

全人口の20%が65歳以上の高齢者 そのうちの15%にあたる4百万人強が独居世帯



<ひとり暮らし世帯概数> (平成16年国勢調査)

都道府県	65歳以上 単独世帯	都道府県	65歳以上 単独世帯	都道府県	65歳以上 単独世帯	都道府県	65歳以上 単独世帯	都道府県	65歳以上 単独世帯
北海道	340,000	埼玉	420,000	岐阜	72,000	鳥取	29,000	佐賀	38,000
青森	64,000	千葉	36,000	静岡	29,000	島根	43,000	長崎	95,000
岩手	58,000	東京	601,000	愛知	125,000	岡山	106,000	熊本	103,000
宮城	38,000	神奈川	49,000	三重	100,000	広島	63,000	大分	79,000
秋田	53,000	新潟	87,000	滋賀	42,000	山口	113,000	宮崎	80,000
山形	41,000	富山	41,000	京都	100,000	徳島	46,000	鹿児島	173,000
福島	81,000	石川	48,000	大阪	225,000	香川	55,000	沖縄	56,000
茨城	90,000	福井	30,000	兵庫	113,000	愛媛	103,000	総数4,245,000世帯	
栃木	68,000	山梨	41,000	奈良	60,000	高知	70,000		
群馬	80,000	長野	96,000	和歌山	72,000	福岡	71,000		

⑥ マーケティング

※ この事業を実施するにあたってのマーケティング方法（販売ターゲット（顧客）、販売価格、販売方法、販売促進方法、PR方法等）をできるだけ具体的に記入すること。

販売ターゲット

5年後、上記のグラフより独居世帯は500万人と予想される。
そのうち、1.4万人（約0.3%弱）を販売ターゲット（目標）とする。

販売価格

他社端末機器（弊社機器よりも機能は低い、毎日の安否確認がない等）を調査。

A社 81,800円、

B社 78,000円

上記を考慮して、60,000程度を想定している。

販売方法及び販売促進方法

1. 大口顧客（自治体）への直接販売

首都圏、兵庫県及び販売実績のある大分県、宮崎県、鹿児島県

採用自治体：大分県日出町杵築市、宇目町、宮崎県曾於市、日南市、日之影町
鹿児島県阿久根市、川崎市、都内の1区今期採用予定

2. 各地域代理店（ニシケンなど）経由販売

3. 地域生協経由販売

契約済コープこうべ傘下企業ほか、5県の地域生協と代理店契約済み。

11県 年度内契約予定

PR方法

各NPO団体等へのアピール

各地方自治体等へのアピール

各地域生協経由によりチラシ 等

⑦ 社会性

※ この事業（商品・サービス等）が提供されることにより、社会的にどのような影響を与えるか、またはどのような変化が起こるかを記入すること。

社会的な影響

利用者にとって

◎ 住み慣れた地域で自立した生活が可能になる。

◎ 毎日の安否確認により孤独死を防止できる。

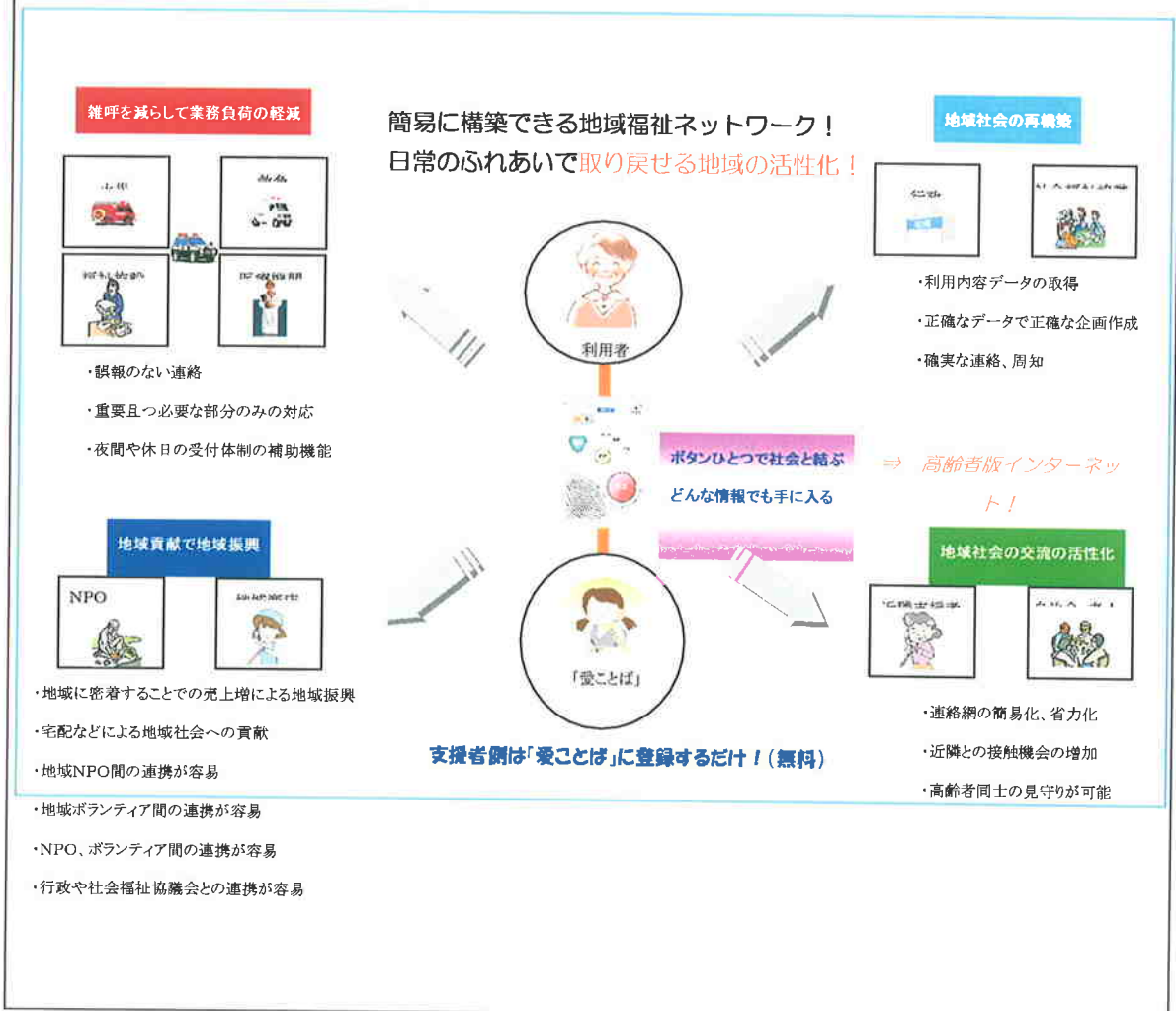
（安否システムにより24時間以上の孤独を防げる。）

◎ 見守りネットワークにより地域社会への参加が容易になる。

支援者にとって

地域福祉ネットワークを用意に構築できる。

地域の活性化を日常のふれあいで取り戻せる。



⑧ 知的財産権

- ※ 事業計画に関する知的財産権（特許、実用新案、意匠、商標等）の取得状況について、名称や特許（出願）番号等を記入すること。
- ※ 知的財産権の名称、番号、内容を具体的に確認できる資料を必ず添付すること。
- ※ 知的財産戦略について記入すること。

発明の名称	出願番号	公開番号	特許番号
自動着信機能付電話機	特願2004-230214	特開2006-50365	
安否情報通報装置	特願2008-236449		
<p>*知的財産権の概要</p> <p>本発明は、独居老人等の安否を通信回線を介して確認する安否情報通報装置に関する。従来の安否確認の機能を有する装置としては、たとえばライブセンサーを用いて一定時間内に同センサーからの信号が無い場合に、管理センターあるいは個人の所定の通信端末に自動通報を行う通報装置がある。</p> <p>しかしながら、上記の様なセンサーを用いて安否確認を行うという手法は、利用者の生活パターン等を把握して対応する必要がある。またセンサー配置等によりセンサーが働かず誤報をおこした、センサーが誤動作して通報を行わないような事態が発生する虞がある。一方、利用者にとっては、センサーに監視されている等の不満や抑圧感を生じさせることにもなる。</p> <p>本発明は、上述のかかる事情に鑑みてなされたものであり、利用者をライブセンサー等によって監視せずに、利用者の安否の確認を行うことができる利便性に優れた安否情報通報装置を提供することを目的とする。</p> <p>*知的財産戦略</p> <p>本特許は、防衛的な趣が強い。</p> <p>本装置は利用者が使いやすい端末機器を提供することもあるが、端末機器だけでは、安否確認は出来ず、その機器を管理する受付センターの役割が大きい。</p> <p>端末機器をマネされてもシステムとして構築できなければ運用は困難と思われるが、防衛的に特許出願の必要性がある。</p>			

⑨ その他

- ※ 特にアピールすることがあれば記入すること。